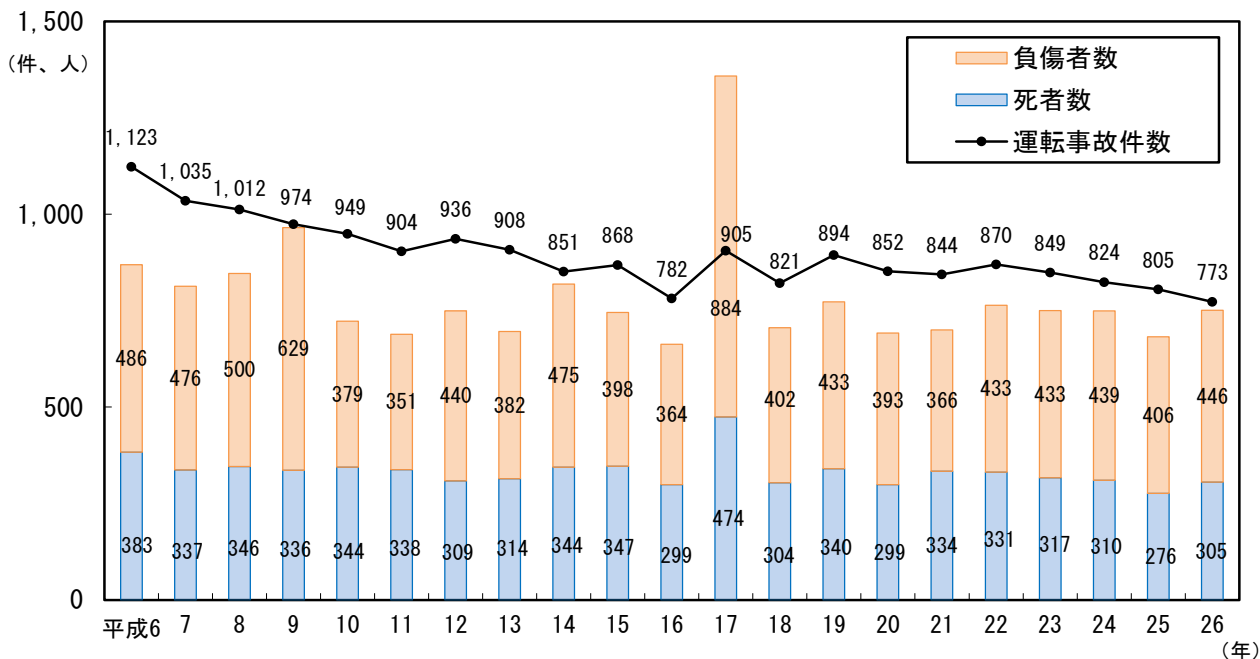


## 平成26年中の交通事故等発生状況(鉄軌道・踏切道・海上・航空)

### 1. 鉄軌道の運転事故の発生状況

#### (1) 鉄軌道運転事故の件数と死傷者数の推移



国土交通省資料

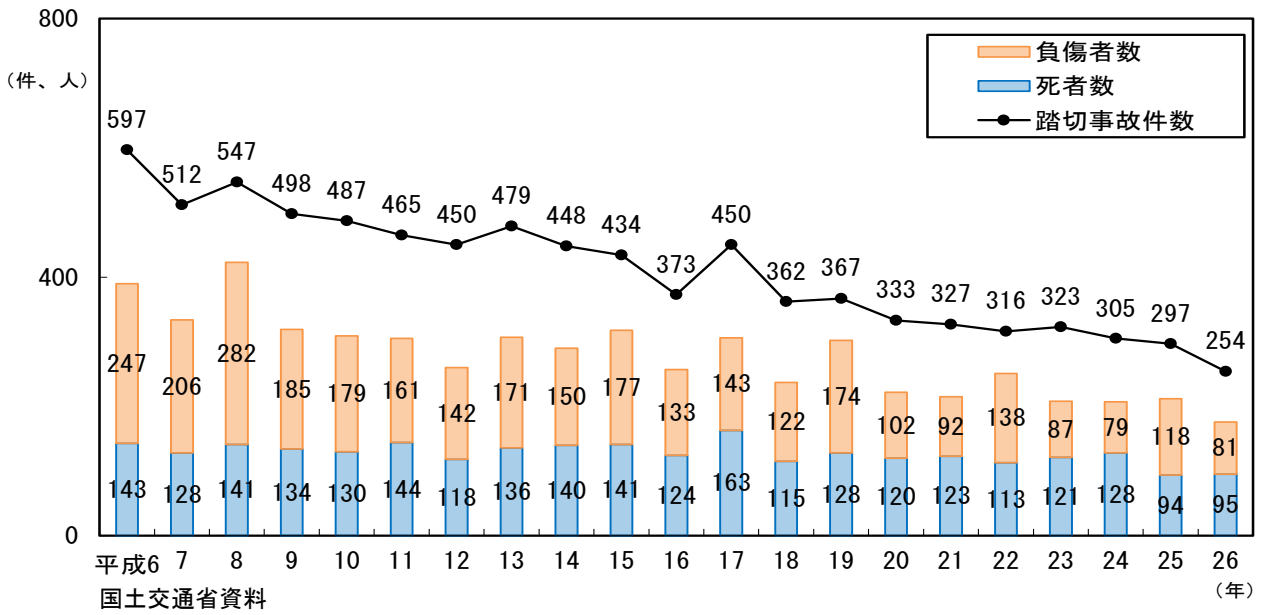
#### (2) 鉄軌道における事故種類別の運転事故の発生状況(平成26年分)

区 分	列 車 事 故				そ の 他 の 事 故					合 計
	列 車 衝 突	列 車 脱 線	列 車 火 災	小 計	踏 切 障 害	道 路 障 害	人 身 障 害	物 損	小 計	
件 数 (件)	1	15	0	16	251	48	454	4	757	773
	0.1%	1.9%	0.0%	2.1%	32.5%	6.2%	58.7%	0.5%	97.9%	100.0%
死 傷 者 (人)	72	48	0	120	160	15	456		631	751
	(0)	(2)	(0)	(2)	(93)	(2)	(208)		(303)	(305)

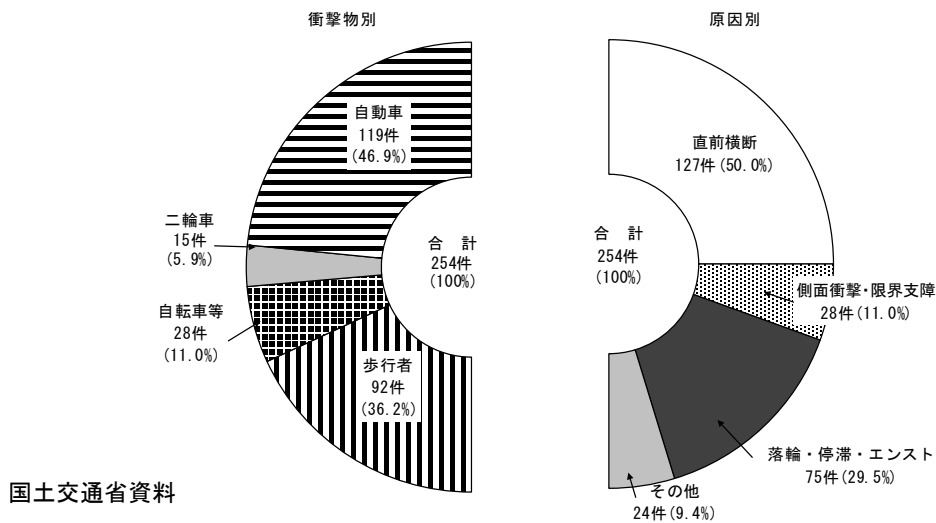
- (注) 1 ( ) 内は、死亡者で死傷者の内数である。  
 2 踏切障害とは、踏切道において列車又は車両が道路を通行する人又は車両等と衝突し、又は接触した事故のうち列車事故に至らなかったもの。  
 3 道路障害とは、踏切道以外の道路において、列車又は車両が道路を通行する人又は車両等と衝突し、又は接触した事故のうち列車事故に至らなかったもの。  
 4 人身障害とは、列車又は車両の運転により人の死傷を生じた事故をいう(列車事故、踏切障害及び道路障害を除く)。  
 5 物損とは、列車又は車両の運転により500万円以上の物損を生じた事故をいう(列車事故、踏切障害、道路障害及び人身障害を除く)。

## 2. 鉄軌道踏切事故の発生状況

### (1) 鉄軌道踏切事故の件数と死傷者数の推移



### (2) 原因別・衝撃物別踏切事故発生件数(平成26年分)



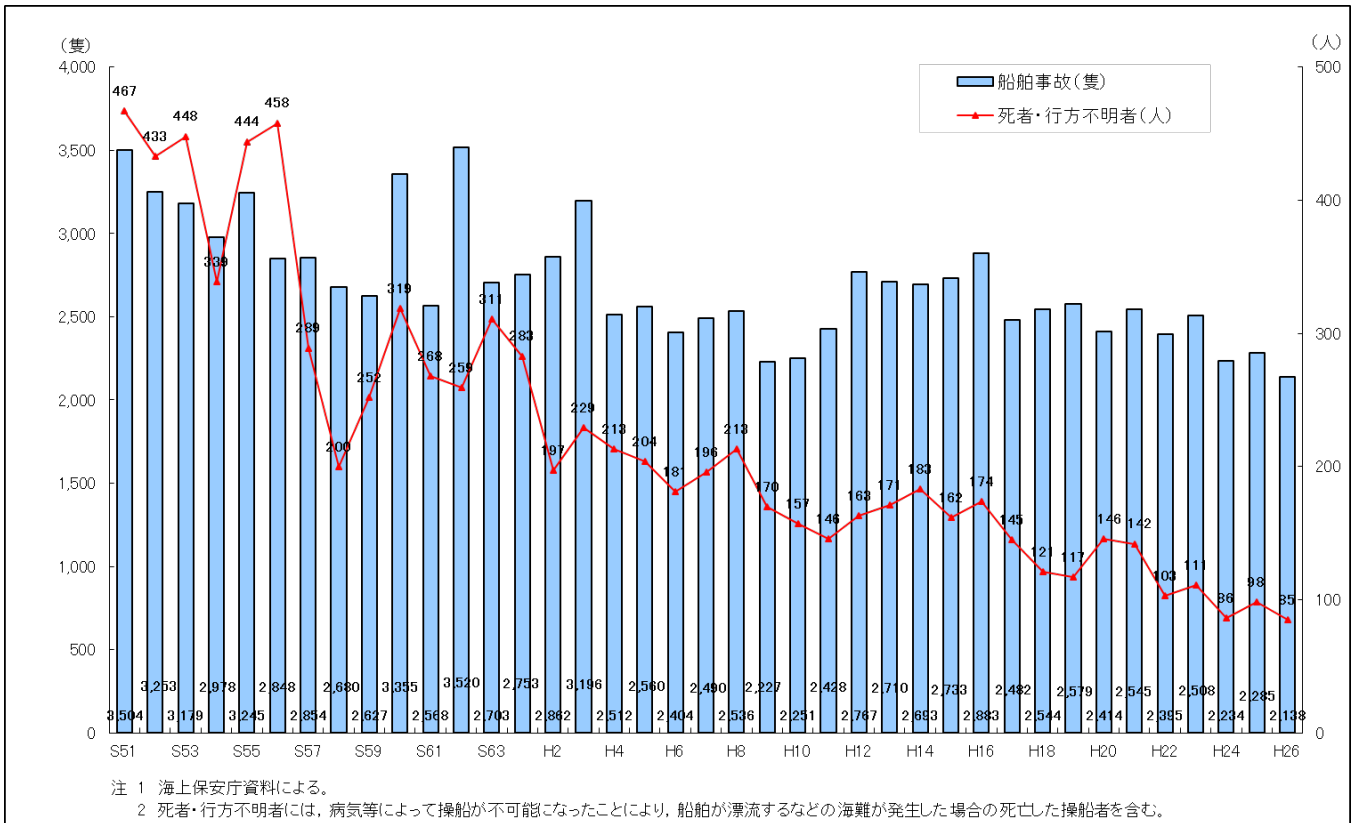
### (3) 踏切道種別の踏切事故発生件数

踏切道	踏切道数	構成率 (踏切道)	件数	100か所当たりの 事故件数
第1種	29,880	88.8	774	0.86
第2種	—	—	—	—
第3種	794	2.4	26	1.06
第4種	2,981	8.9	116	1.27
計	33,655	100.0	916	0.90

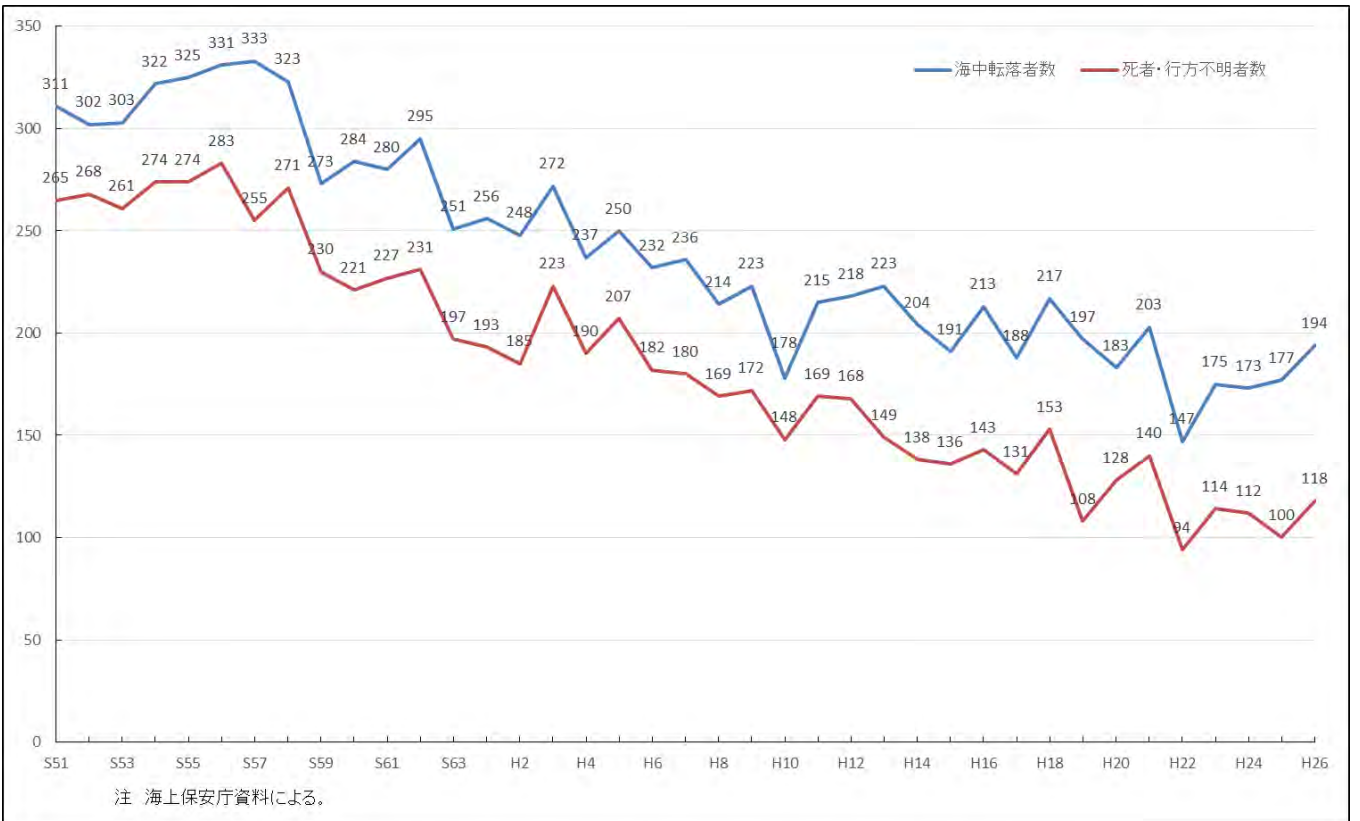
- 注 1 国土交通省資料による。  
 2 踏切道種別は、次による。  
 第1種 自動遮断機が設置されている踏切道又は踏切保安係が遮断機を操作している踏切道  
 第3種 遮断機はないが警報機が設置されている踏切道  
 第4種 踏切保安係もおらず、遮断機も警報機も設置されていない踏切道  
 (第2種については、現在設置されているものはない。)  
 3 「踏切道数」は、平成25年度末の数字である。  
 4 「件数」は、平成23～25年度までの合計である。  
 5 100か所当たり件数とは、踏切道100か所当たりの踏切事故件数(3年間の平均)である。

### 3 海難等の状況

#### (1) 船舶事故隻数及びそれに伴う死者・行方不明者数の推移



#### (2) 船舶からの海中転落者数及び死亡・行方不明者数の推移



(3) 海難船舶の状況

海難船舶：2,138 隻、224 万総トン

① 船舶の用途別

用途	隻数	割合
プレジャーボート等	1,003	46%
漁船	577	27%
貨物船	275	13%
タンカー	79	4%
旅客船	40	2%
その他	164	8%

② 海難種類別状況

海難種類	隻数	割合
衝突	663	31%
機関故障	339	16%
乗揚	278	13%

③ 距岸別状況

海難発生場所	隻数	割合
港内	787	37%
港内を除く 3 海里未満	972	45%
3 海里以上 12 海里未満	270	13%

④ 海難原因別状況

海難原因	隻数	割合
見張り不十分	485	23%
操船不適切	280	13%
機関取扱不良	249	12%
気象・海象不注意	119	6%

(4) 死者・行方不明者の発生状況

○ 船舶事故による死者・行方不明者：85 人（前年より 13 人減少）

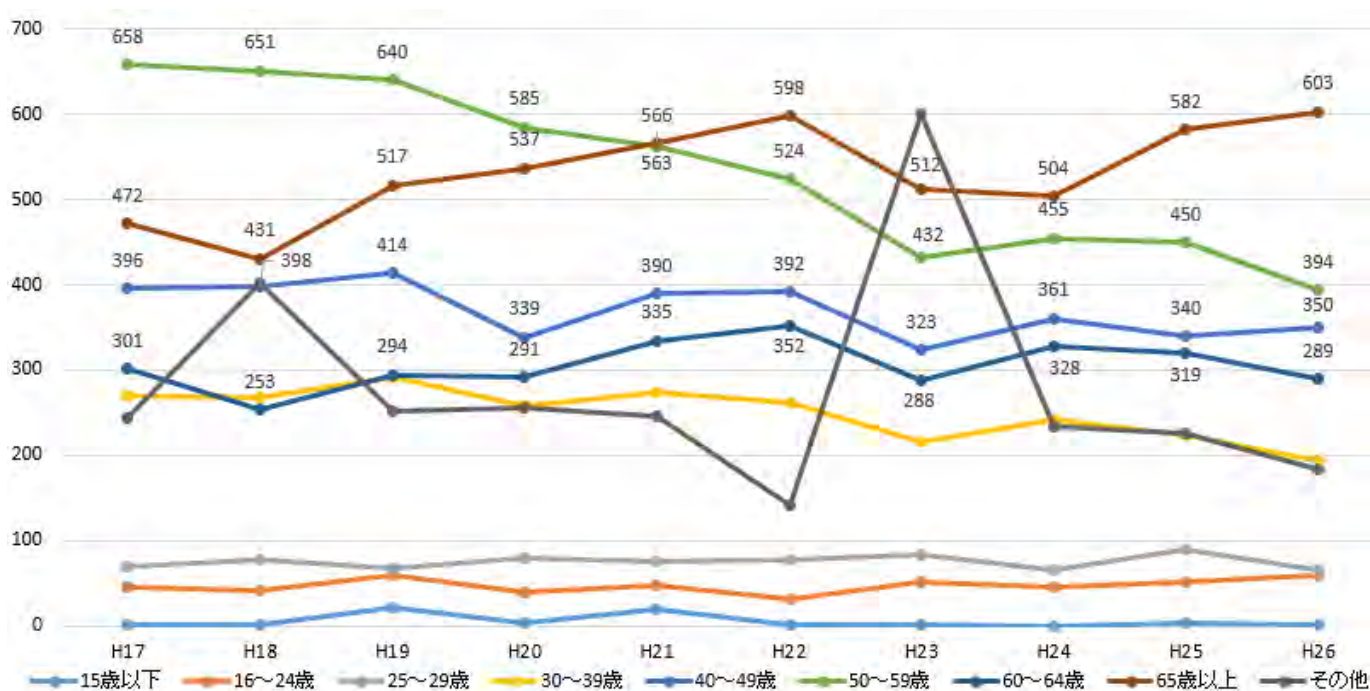
用途	平成 25 年(98 人)		平成 26 年(85 人)	
	人数	割合	人数	割合
漁船	51	52%	47	55%
プレジャーボート等	23	23%	23	27%

注：死者・行方不明者には、病気等によって操船が不可能になったことにより、船舶が漂流するなどの海難が発生した場合の死亡した操船者を含む。

○ 船舶からの海中転落による死者・行方不明者数：118人（前年より18人増加）

用途	平成25年(100人)	平成26年(118人)
	割合	割合
漁船	61%	64%
プレジャーボート等	19%	9%

(5) 船舶事故による操船者年齢層別船舶事故発生状況の推移



注 1 発達した低気圧によるもの(平成18年)を含む。  
 2 山陰地方豪雪によるもの(平成23年)を含む。  
 3 その他は操船者不在及び年齢不詳のものである。  
 4 海上保安庁資料による。

#### 4 航空事故発生件数及び死傷者数の推移（民間航空機）

年	発生件数								死傷者数	
	大型 飛行機	小型 飛行機	超軽量 動力機	ヘリコ プター	ジャイロ プレーン	滑空機	飛行船	計	死亡者	負傷者
平成 22 年	0	4	2	4	0	2	0	12	17	3
23	2	8	1	3	0	1	0	15	7	14
24	8	3	2	4	0	1	0	18	1	25
25	1	4	1	3	0	2	0	11	2	14
26	4	5	2	1	0	5	0	17	2	28

注 1 国土交通省資料による。

2 各年12月末現在の値である。

3 日本の国外で発生した我が国の航空機に係る事故を含む。(平成 23 年 1 件)

4 日本の国内で発生した外国の航空機に係る事故を含む。(平成 24 年 3 件, 平成 26 年 2 件)

5 事故発生件数及び死傷者数には、機内における自然死、自己又は他人の加害行為に起因する死亡等に係るものは含まない。

6 死亡者数は、30 日以内死亡者数であり、行方不明者等が含まれる。

7 大型飛行機は最大離陸重量 5.7 トンを超える飛行機、小型飛行機は最大離陸重量 5.7 トン以下の飛行機である。